

今週の T2 経済レポート



2023年5月12日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

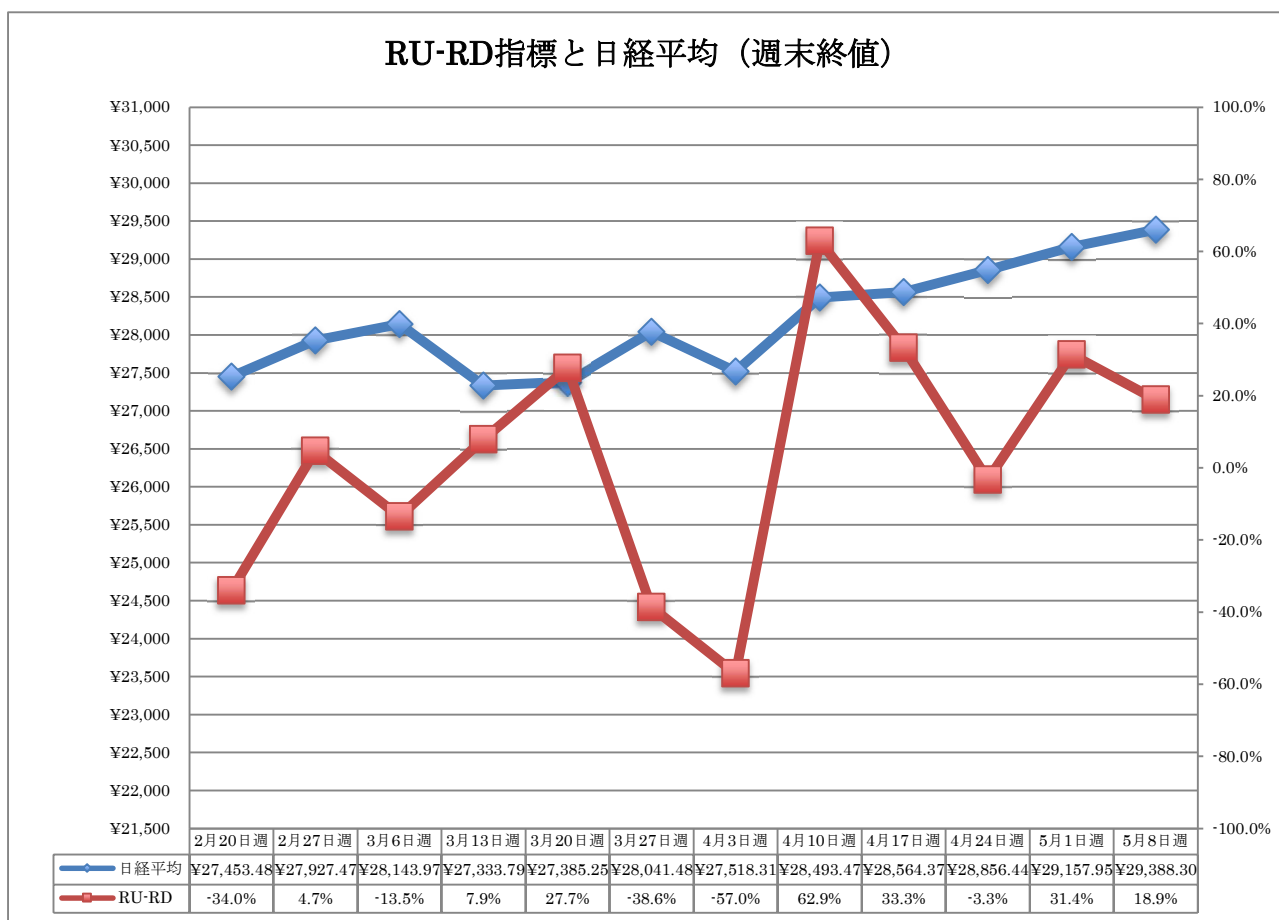
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと堅調相場が予想されます。今週(5/8~5/12)の相場を占う『RU-RD 指標』の4月28日週が+18.9%と、2週連続でプラス圏に浮上していることから堅調相場が予想されます。さらに、来週(5/15~5/19)の相場を占う5月5日週が+6.3%と、3週連続でプラス圏に浮上していることから本来ですと堅調相場継続が予想されますが、前の週はGWで2日間の立ち合いだったことからやや慎重にみておいた方が良くかもしれません。また、日米の株式市場では投機筋が株価吊り上げの「株価操縦」を行ってきたようですが、日本では今週末12日のオプションSQ(ミニSQ)が目先の目的だったかが注目されます。ただ、以前から『今回(23年3月20日週-57%→3月27日週62.9%)のように同指標が2週間で「下限ゾーン」から「上限ゾーン」へと乱高下したのは、22年3月28日週+41.2%→4月4日週-76.9%以来で、やはり年度末の株価吊り上げの「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。実際、当時の日経平均を振り返ると、22年3月28日週高値28281円から5月9日週安値25688円まで-9%と、年度末を境に下落しています。ちなみに、21年の年度末は、21年4月5日週高値30208円→5月10日週安値27385円まで-9%と22年と同じかたちとなっています。』と指摘してきたように反動安が表れやすい時間帯であることは忘れないことです。一方、3月10日の米地銀シリコンバレーバンク(SVB)の経営破綻を起点とする世界的な金融不安は、先週月曜日、公的管理下に置かれた経営不振の全米14位のファースト・リパブリック銀行をJPモルガン・チェース銀行に売却すると発表された「第3の破綻」によって金融不安は一旦、落ち着いたかに見えましたが、4日に米カリフォルニア州を地盤とする全米53位の米地銀バックウエスト・バンコープが身売りを含む「戦略的な選択肢」を検討中と伝わり、銀行危機を巡る懸念が再燃しています。その結果、債券の恐怖指数MOVEは130と、リーマンショック後の2009年8月で高止まりする一方、金融危機を覆い隠すために利用されていると思われる株式の恐怖指数VIXは平常時の20以下に低迷、『MOVE指数-VIX指数(移動平均)』は5月1日週119.37と、「リーマンショック」後の09年8月24日週以来の高水準で債券か、株式市場のどちらかが不自然であることを示しています。今年2月に『2018年に起きた「ボルマゲドン」のような

ボラティリティーの急上昇を招きかねない』と指摘していた JP モルガン・チェースのマルコ・コラノビッチ氏は 4 月 24 日の顧客向けレポートで『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所 (CBOE) のボラティリティー指数 (VIX) は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIX は「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低い VIX 水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている』と再度警告しています。さらに、イエレン米財務長官は 5 月 1 日、議会に宛てた書簡の中で、議会が債務上限を引き上げなかった場合、早ければ 6 月 1 日に政府の債務支払いを完全履行できなくなる可能性がある」と警告。米国の債務上限問題は「最終的には何とかなる」と市場関係者の多くは楽観視していますが、米国 CDS10 年は 51.58 と 09 年 3 月 2 日週以来、また米国 CDS5 年債も 64.37 と、09 年 1 月 2 日週以来の高水準に急騰しており、「楽観視」どころか、新たな金融危機の火種が生まれていることを示唆しています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 23 年 4 月 7 日週-4.3%→4 月 14 日週-8.6%→4 月 21 日週+1.4%→4 月 28 日週+10.0%→5 月 5 日週+12.9%と、23 年 3 月 24 日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、3 週連続でプラス圏に浮上しています。一方、株価底入れサインに重要な同指標の「移動平均」は、23 年 4 月 7 日週+2.6%→4 月 14 日週-3.6%→4 月 21 日週-10.7%→4 月 28 日週-12.1%→5 月 5 日週-1.4%と、4 週連続でマイナス圏に陥っていますが、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」実現にはまだまだ時間がかかりそうで、その原因は無駄な「株価操縦」をいつまでも続けているためです。日米の株価操縦のなか、2023 年 4 月 20 日ブルームバーグニュースは『米株強気派、過去 100 年の景気後退を度外視—相場急落は時間の問題か』において、『1929 年以降に米国が陥ったリセッション全てに目を向けると、株式相場の急落は起きるかどうかわずなく、いつ起きるかが問題だということが示唆される。過去約 100 年に、景気が縮小局面に入った後で新たな底値を付けるのを回避したという例は一度もない。相場が底打ちするのは、リセッションが始まってから平均で 9 カ月後である。アンドルー・ガースウェイト氏らクレディ・スイス・グループのストラテジストは「リセッションが始まる前に相場が底を付けたことはこれまで一度もない」と 4 月 18 日付レポートで指摘。24 年 1—3 月 (第 1 四半期) までに米国がリセッションに陥る確率を 80%とみている。』と報じています。現在の日米の相場操縦を行っている連中は「過去 100 年の米国の相場の法則」を覆そうとも思っているのでしょうか。

今週は、経済指標では、国内は、5 月 8 日に日銀金融政策決定会合議事要旨 (3 月 9 日～10 日開催分)、9 日に 3 月全世帯家計調査、10 日に 3 月景気動向指数、11 日に 3 月国際収支 (經常収支)、4 月景気ウォッチャー調査、日銀金融政策決定会合の主な意見 (4 月 27 日～28 日分)、一方海外では、5 月 8 日に米国 3 月卸売売上高、9 日に中国 4 月貿易収支、10 日に米国 4 月消費者物価指数 (CPI)、11 日に中国 4 月 CPI、中国 4 月生産者物価指数 (PPI)、米国 4 月 PPI、12 日に米国 5 月ミシガン大学消費者態度指数、米国 4 月輸入・輸出物価指数などが予定されていま

す。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行、12日にオプションSQ(ミニSQ)、海外では、5月11日にG7財務相・中央銀行総裁会合(～5月13日)、英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、12日に米・ジェファーソンFRB理事とセントルイス連銀総裁がパネル討論会に参加、などが予定されています。」とコメントしました。



| 4月17日週 | 4月24日週 | 5月1日週 | 5月8日週 |
|------------|------------|------------|------------|
| ¥28,564.37 | ¥28,856.44 | ¥29,157.95 | ¥29,388.30 |
| 33.3% | -3.3% | 31.4% | 18.9% |

先週の日経平均は、高値 29426 円(5月12日)・安値 28931 円(5月8日)と推移、5週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、大型連休明けとなった8日は国内の連休中に米国株市場で相次ぐ地銀破綻による金融不安や米景気減速への懸念が高まり、米国株が波乱含みの展開となったことから下値目標値目前の29000円割れで始まりましたが、注目された10日発表の米CPIは事前予測とほぼ一致、大きな波乱とはならなかったものの5月ミシガン大消費者信頼感指数速報値が予想以上に悪化し、景気減速懸念から米市場が弱含みだったにもかかわらず、日本市場は

週末のオプション SQ を意識したと思われる不自然な先物主導の買いから上値目標値を達成、週間ベースでは+231 円高と 5 週連続上昇、5 週間で+1870 円高となり年初来高値を更新し、1 年半ぶりの高値圏に浮上して終了しています(先週予告していた上値メド 29392 円~29979 円(+2%かい離)//下値メド 28879 円~28301 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、4月 11 日に 28000 円大台替えで仕切り直しが入り、14 日に 28500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 3 日間、従って、17 日までに 29000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れ。29500 円大台替えで仕切り直し、逆に、28000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、3月 31 日に 28000 円大台替えで仕切り直しが入り、5月 1 日に 29000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに約 1 ヶ月、従って、5月 31 日までに 30000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、28000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、3月 28000 円大台替えで仕切り直しが入り、5月に 29000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 2 ヶ月、従って、7月までに 30000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、28000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期の方向感がないことから目先は乱高下しやすいかたちは継続しています。当局が「〇〇の一つ覚え」のように、2021 年から続ける 3 月・9 月の年度末株価だけを高くする「株価操縦」を 23 年も行われ、過去、2 年はその「相場操縦」後、いずれも約 9%下落していますが、今年は 19 日~21 日の G7 広島サミット開催で延長した可能性があります、その後、23 年も「相場操縦」の反動安が起きるかが注目されます。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 33772 ドル(5 月 10 日)・安値 33110 ドル(5 月 12 日)と推移、2 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、米地方銀行の経営不安が再燃したことや法的に定められた限度額の 31.4 兆ドルに達し、運転資金が枯渇する 6 月にもデフォルト(債務不履行)する可能性がある米債務上限問題が意識される中、5 月ミシガン大消費者信頼感指数速報値が予想以上に悪化し景気減速懸念を強める一方、同指数の 5-10 年期待インフレ率速報値が前月の 3.0%から 3.2%に上昇したことでインフレの長期化も意識され下値目標値を達成、週間ベースでは-374 ドルと続落、2 週間で-798 ドル下落して終了しています(先週予告していた上値メド 33803 ドル~34479 ドル(+2%かい離)//下値メド 33202 ドル~32537 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、時間切れとなっていました、5月 5 日に逆に、33500 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。34000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、5月 5 日に逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000 ドル大台替えで仕切り直しが入ります。月ベースでは、逆に 5 月に 33000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000 ドル大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期↑、中期↓、長期↓と、不自然な株

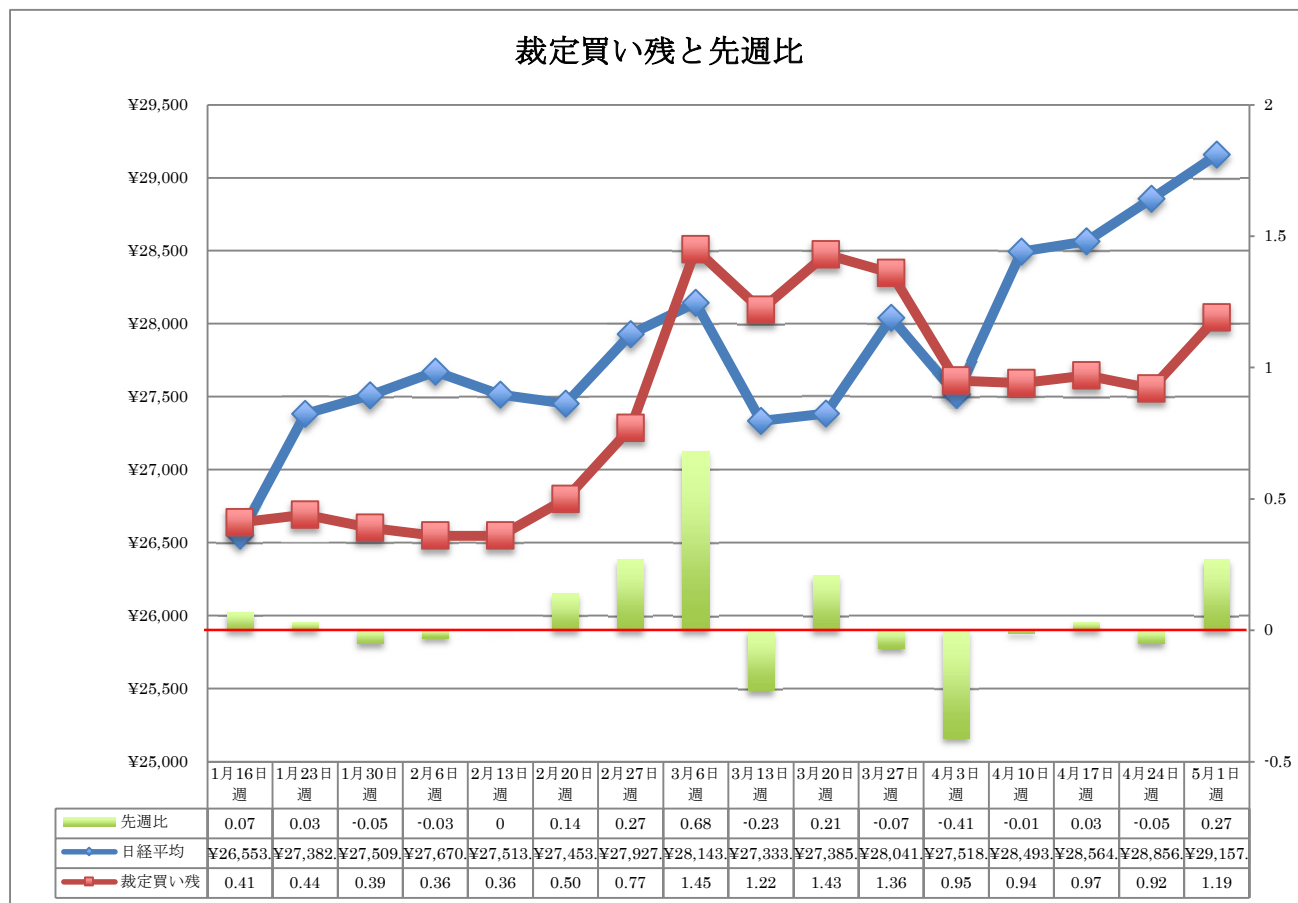
値吊り上げで短期強含みに対し、中期・長期が弱含みと方向が逆になったことで乱高下しやすいかたちに変化しました。債券の恐怖指数 MOVE がリーマンショック時の水準まで急上昇しているにもかかわらず、未だ株式市場は楽観的のようにみえるのは金融危機を覆い隠すために株価を吊り上げる「相場操縦」を行っているためかと思われます。このような株式と債券の乖離は08年のリーマンショック以来で、当時はリーマンブラザーズの破綻で債券の恐怖指数 MOVE に株式の恐怖指数 VIX がさや寄せして、債券市場の正しさを証明しています。今回の株式と債券の乖離も債券市場の正しさを証明するかが注目されます。

一方、為替は、ドル・円が 135.75 円～133.73 円(先週予告していた上値メド 137.14 円～138.51 円(+1%かい離)//下値メド 134.55 円～133.20 円(-1%かい離))と推移、下値目標値を達成し、2 週連続の円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.1053～1.0843(先週予告していた上値メド 1.1109～1.1220(+1%かい離)//下値メド 1.0995～1.0885(-1%かい離))と推移し、下値目標値を下回り、2 週連続のドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、149.25 円～146.09 円(先週予告していた上値メド 151.45 円～152.96 円(+1%かい離)//下値メド 148.54 円～147.05 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を下回り、2 週連続の円高・ユーロ安。前の週の円>ドル>ユーロが 2 週継続したかたちです。欧州中央銀行(ECB)は 5 月 4 日の理事会で 0.25 ポイントの追加利上げを決定し、利上げ幅を縮小したことやウクライナ戦争の長期化が警戒されたこと、また米国は 5 日に発表された 4 月雇用統計が市場予想を上回る内容となり、米長期金利は下げ渋ったものの、米地方銀行の金融不安が再燃し、年内利下げ観測が再浮上したことからリスク回避のユーロ売り・米ドル売りが再び活発となったかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

3 週連続で増減を繰り返す方向感のない状態が続いています。その前までは 3 週連続減少しており、21 年 3 月 8 日週-7088 億円以来、2 年振りの 4000 億円超の減少を含め、3 週間で 4915 億円減少していました。本来は 3 月の年度末前後に表れる買い上げた後、売却となりそうなところが、増減を繰り返して下落を先延ばしする「相場操縦」が行われています。実際、「裁定買い残高」をみても 3 月 6 日週に 1 兆 4586 億円と、半年前の昨年 9 月 19 日週以来の 1 兆 4000 億円台に急増、毎度お馴染みの半期に一度の年度末の株価だけを高くする「株価操縦」が行われ、4 月に入りその反動安の時間帯に入っていましたが、直近 5 月 1 日週 1 兆 198 億円と、5 週振りに 1 兆円台に回復しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比-232 億円の 3847 億円→前の週比-432 億円の 3414 億円と、3 週連続で減少しています。昨年を振り返ると、約 1 年前の 22 年 3 月 7 日週以降、「裁定売り残」の残高は 1000 億円台～5000 億円台で増減を繰り返し、この「裁定売り残」を利用して株価をレンジ相場に止めてきたことが伺えます。そして、3 月・9 月の半期に一度の年度末に

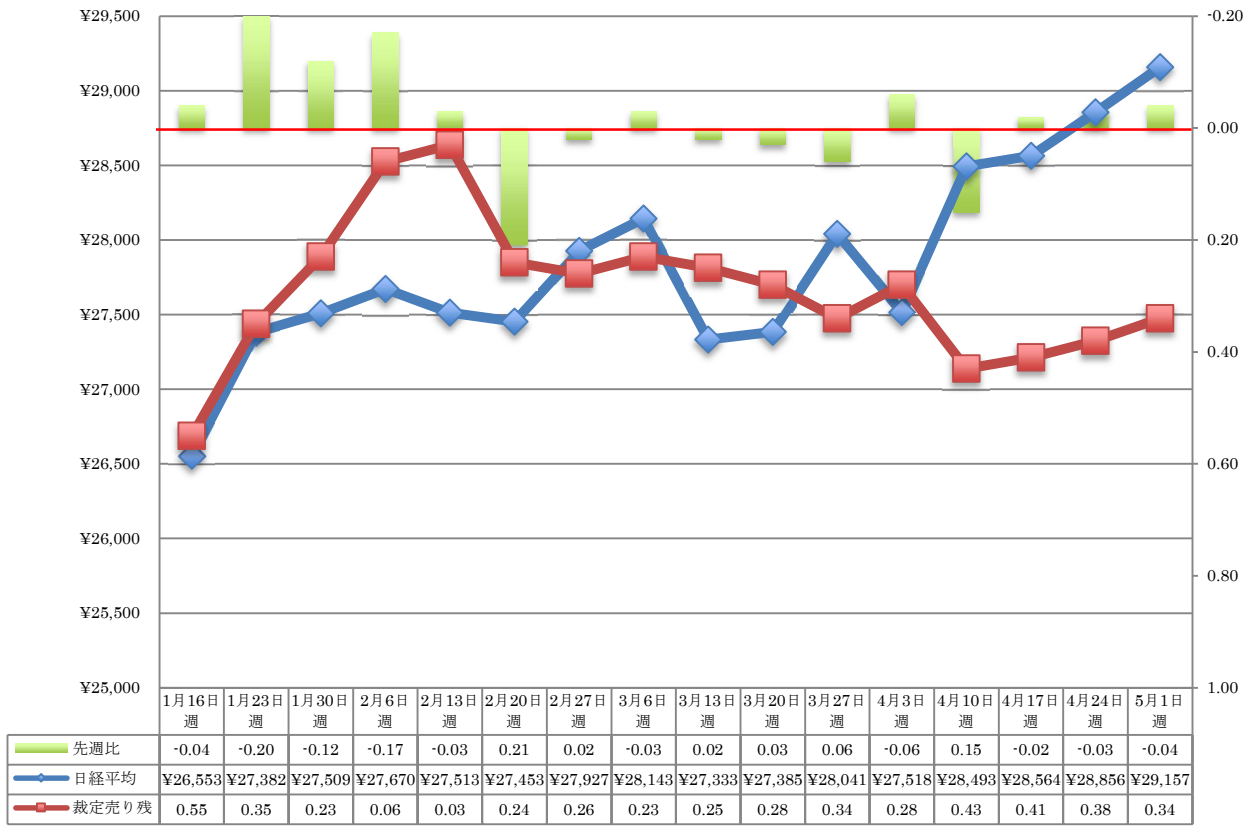
は「相場操縦」に「裁定買い残」を利用しているだけということが誰の目にも明らかです。当局はこの行動を無意味だと感じていないのが不思議です。



| 4月10日週 | 4月17日週 | 4月24日週 | 5月1日週 |
|------------|------------|------------|------------|
| ¥28,493.47 | ¥28,564.37 | ¥28,856.44 | ¥29,157.95 |
| 0.94 | 0.97 | 0.92 | 1.19 |
| -0.01 | 0.03 | -0.05 | 0.27 |

単位:兆円

裁定売り残と先週比



| 4月10日週 | 4月17日週 | 4月24日週 | 5月1日週 |
|------------|------------|------------|------------|
| ¥28,493.47 | ¥28,564.37 | ¥28,856.44 | ¥29,157.95 |
| 0.43 | 0.41 | 0.38 | 0.34 |
| 0.15 | -0.02 | -0.03 | -0.04 |

単位:兆円

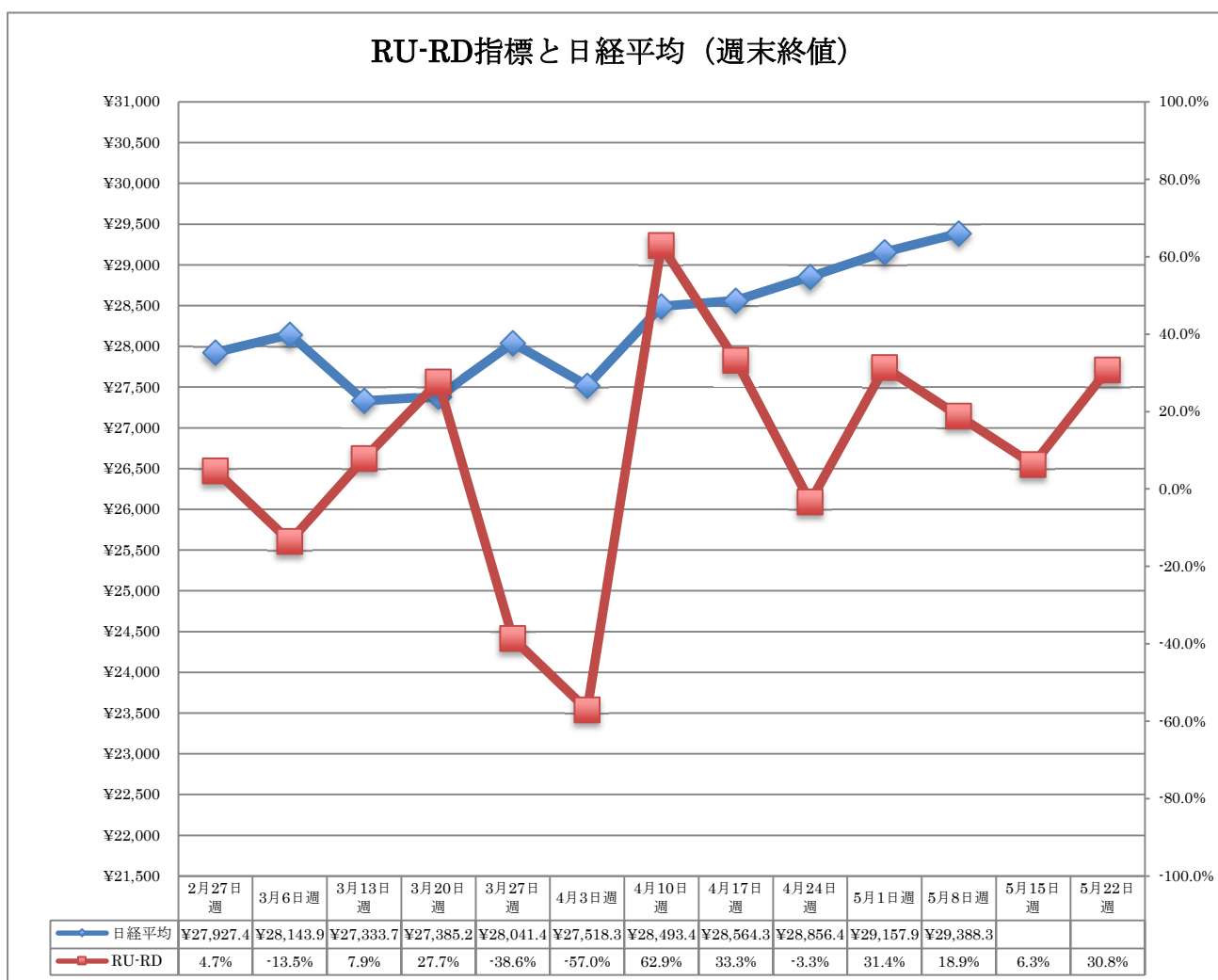
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと堅調相場継続が予想されます。今週(5/15~5/19)の相場を占う『RU-RD 指標』の5月5日週が+6.3%と、3週連続でプラス圏に浮上していることから本来ですと堅調相場継続が予想されますが、前の週はGWで2日間の立ち合いだったことからやや慎重にみておいた方が良くかもしれません。さらに、来週(5/22~5/26)の相場を占う5月12日週が+30.8%と、4週連続でプラス圏に浮上していることから本来ですと堅調相場継続が予想されます。4週連続プラス圏は23年1月9日週~1月30日週以来で、当時の日経平均は今年の年初来安値である1月4日25661円安値→2月6日高値27821円まで+8.4%、約2000円幅反発しています。今回は4月27日安値28241円→5月12日高値29426円まで+4.1%、約1200円幅上昇して年初来高値更新していますが、この不自然な「株価吊り上げ」を何故、どこまで、いつまで行おうとしているのか。先週末の12日のオプションSQ(ミニSQ)は目先の目的でしたが、本当の目的は19日~21日に開催されるG7広島サミットまで延長したのかもしれませんが。以前から『今回(23年3月20日週-57%→3月27日週62.9%)のように同指標が2週間で「下限ゾーン」から「上限ゾーン」へと乱高下したのは、22年3月28日週+41.2%→4月4日週-76.9%以来で、やはり年度末の株価吊り上げの「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。実際、当時の日経平均を振り返ると、22年3月28日週高値28281円から5月9日週安値25688円まで-9%と、年度末を境に下落しています。ちなみに、21年の年度末は、21年4月5日週高値30208円→5月10日週安値27385円まで-9%と22年と同じかたちとなっています。』との「反動安が表れやすい時間帯」は変わらず、G7広島サミット後にそれが表れるかが注目されます。一方、3月10日の米地銀シリコンバレーバンク(SVB)の経営破綻を起点とする世界的な金融不安は、5月1日月曜日に公的管理下に置かれた全米14位のファースト・リパブリック銀行をJPモルガン・チェース銀行に売却して「第3の破綻」による金融不安は一旦、落ち着いたかに見えましたが、4日に米カリフォルニア州を地盤とする全米53位の米地銀パックウエスト・バンコプが身売りを含む「戦略的な選択肢」を検討中と伝わり、銀行危機が再燃しています。さらに、イエレン米財務長官は5月1日、議会に宛てた書簡の中で、議会が債務上限を引き上げなかった場合、早ければ6月1日に政府の債務支払いを完全履行できなくなる可能性があるとして警告し、資金は5月10日時点で880億ドル(約11兆9400億円)に縮小、1週間前の約1100億ドルから大きく減少しています。9日、バイデン米大統領と共和党のマッカーシー下院議長ら議会指導部と債務上限問題について協議を開きましたが、双方とも主張を譲らず、平行線に終わるなか、先週、イエレン氏は債務のデフォルトリスクだけでなく、商業用不動産セクターの状況悪化についても警戒感を示し、米1年物クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)のस्पレッドは150.18と過去最大、米国CDS10年も52.52、米国CDS5年債65.3といずれも09年以来の高水準で高止まりしています。その結果、債券の恐怖指数MOVEは120.52と、リーマンショック後の2009年8月で高止まりする一方、金融危機を覆い隠すために利用されていると思われる株式の恐怖指数VIXは平常時の20以下に低迷、『MOVE指数-VIX指数(移動平均)』は5月8日

週 120.08 と、「リーマンショック」後の 09 年 8 月 24 日週以来の高水準で、債券か、株式市場のどちらかが不自然であることを示しています。今年 2 月に『2018 年に起きた「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』と指摘していた JP モルガン・チェースのマルコ・コラノビッチ氏は 4 月 24 日の顧客向けレポートで『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所 (CBOE) のボラティリティー指数 (VIX) は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIX は「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低い VIX 水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている』と再度警告しています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 23 年 4 月 7 日週-4.3%→4 月 14 日週-8.6%→4 月 21 日週+1.4%→4 月 28 日週+10.0%→5 月 5 日週+12.9%→5 月 12 日週+24.3%と、23 年 3 月 24 日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、4 週連続でプラス圏に浮上。一方、株価底入れサインに重要な同指標の「移動平均」は、23 年 4 月 7 日週+2.6%→4 月 14 日週-3.6%→4 月 21 日週-10.7%→4 月 28 日週-12.1%→5 月 5 日週-1.4%→5 月 12 日週+6.0%と、5 週間ぶりにプラス圏に浮上し、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」実現にはまだまだ時間がかかりそうで、その原因は無駄な「株価操縦」をいつまでも続けているためです。日米の株価操縦のなか、2023 年 4 月 20 日ブルームバーグニュースは『米株強気派、過去 100 年の景気後退を度外視—相場急落は時間の問題か』において、『1929 年以降に米国が陥ったリセッション全てに目を向けると、株式相場の急落は起きるかどうかではなく、いつ起きるかが問題だということが示唆される。過去約 100 年に、景気が縮小局面に入った後で新たな底値を付けるのを回避したという例は一度もない。相場が底打ちするのは、リセッションが始まってから平均で 9 カ月後である。アンドルー・ガースウェイト氏らクレディ・スイス・グループのストラテジストは「リセッションが始まる前に相場が底を付けたことはこれまで一度もない」と 4 月 18 日付レポートで指摘。24 年 1-3 月(第 1 四半期)までに米国がリセッションに陥る確率を 80%とみている。』と報じています。現在の日米の相場操縦を行っている連中は「過去 100 年の米国の相場の法則」を覆そうとでも思っているのでしょうか。

今週は、経済指標では、国内は、5 月 15 日に 4 月国内企業物価指数、4 月工作機械受注(速報値)、17 日に GDP 速報値(1-3 月)、3 月鉱工業生産、4 月訪日外客数、19 日に 4 月全国消費者物価指数、一方海外では、5 月 15 日に米 5 月ニューヨーク連銀製造業景気指数、16 日に中国で 4 月工業生産、中 4 月小売売上高、中 4 月固定資産投資(都市部)、米 4 月小売売上高、米 4 月鉱工業生産指数、米 5 月 NAHB 住宅市場指数、独 5 月 ZEW 期待指数、17 日に米 4 月住宅着工件数、中 4 月新築住宅価格、欧 4 月ユーロ圏 CPI、18 日に米 5 月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、米 4 月中古住宅販売件数、などが予定されています。16 日発表の米 4 月小売売上高は前月比+0.7%と、3 月同-1.0%から 3 カ月ぶりのプラスに改善する見通し。また、18 日発表の 5 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は-21.1 と、前月の-31.3 から改善が予想されています。こ

のほかのイベント・トピックスとしては、国内は、5月19日にG7広島サミット(21日まで)、海外では、5月15日に米・アトランタ連銀総裁が金融市場関連会合の冒頭であいさつ、米・ミネアポリス連銀総裁が討論会に参加、16日に米・クリーブランド連銀総裁がダブリンで講演、米・ニューヨーク連銀総裁がバージン諸島の大学のイベントで公開討議、米・アトランタ連銀総裁とシカゴ連銀総裁がアトランタ連銀主催の会合で公開討論、19日に米・ニューヨーク連銀総裁がワシントンの会合で基調講演、米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長とバーナンキ元FRB議長がワシントンの会合で討論会に参加、などが予定されています。



| 5月1日週 | 5月8日週 | 5月15日週 | 5月22日週 |
|------------|------------|--------|--------|
| ¥29,157.95 | ¥29,388.30 | | |
| 31.40% | 18.90% | 6.30% | 30.80% |

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 29711 円～30305 円 (+2%かい離)

下値メモ 29247 円～28662 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 33950 ドル～34629 ドル (+2%かい離)

下値メモ 32863 ドル～32205 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 137.14 円～138.51 円 (+1%かい離)

下値メモ 133.22 円～131.88 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.1013～1.1123 (+1%かい離)

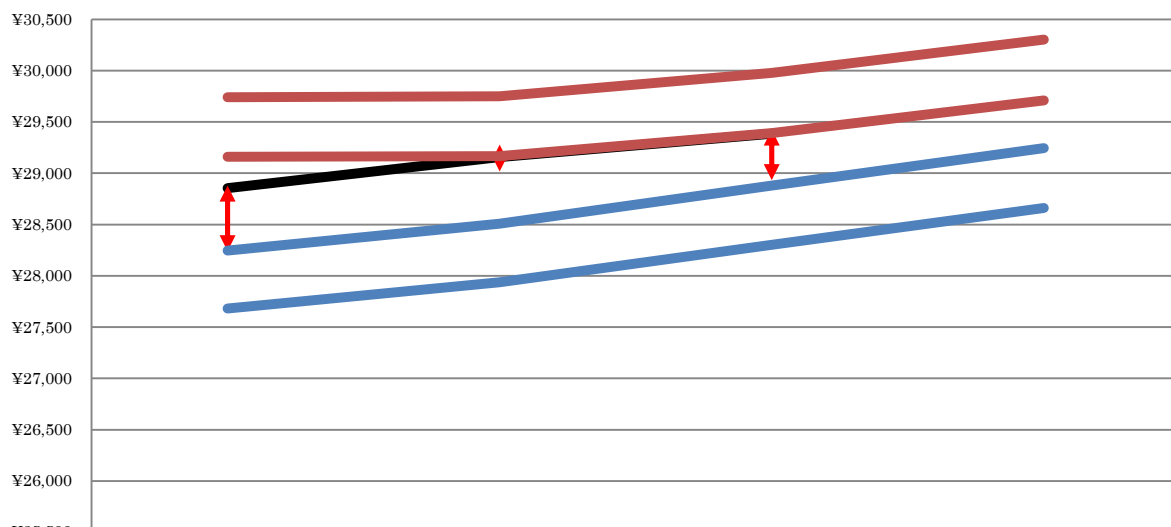
下値メモ 1.0870～1.0761 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メモ 150.35 円～151.85 円 (+1%かい離)

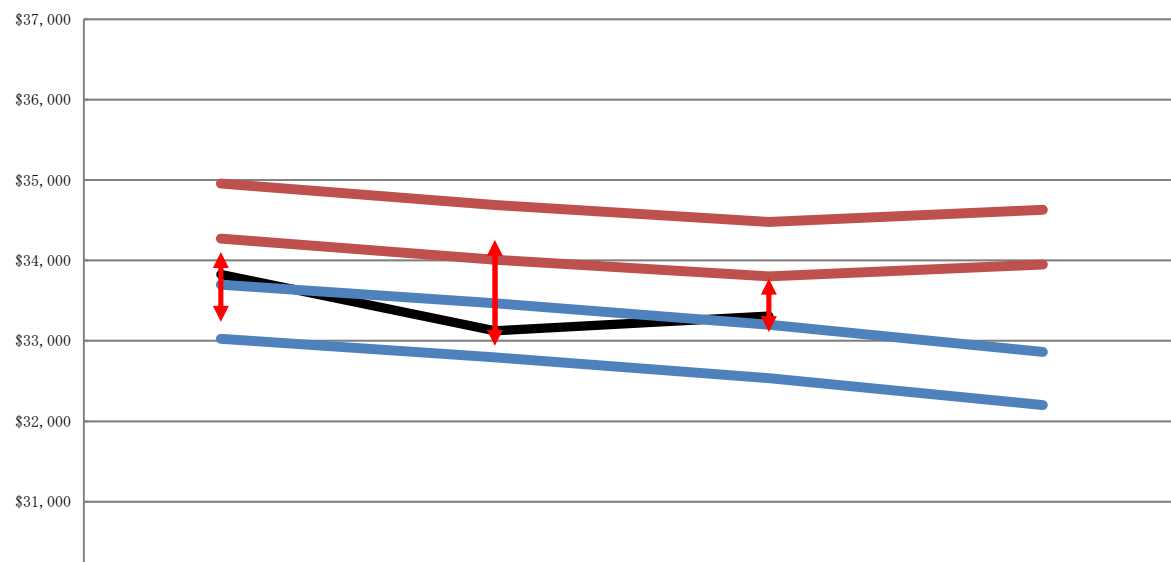
下値メモ 146.01 円～144.54 円 (-1%かい離)

日経平均



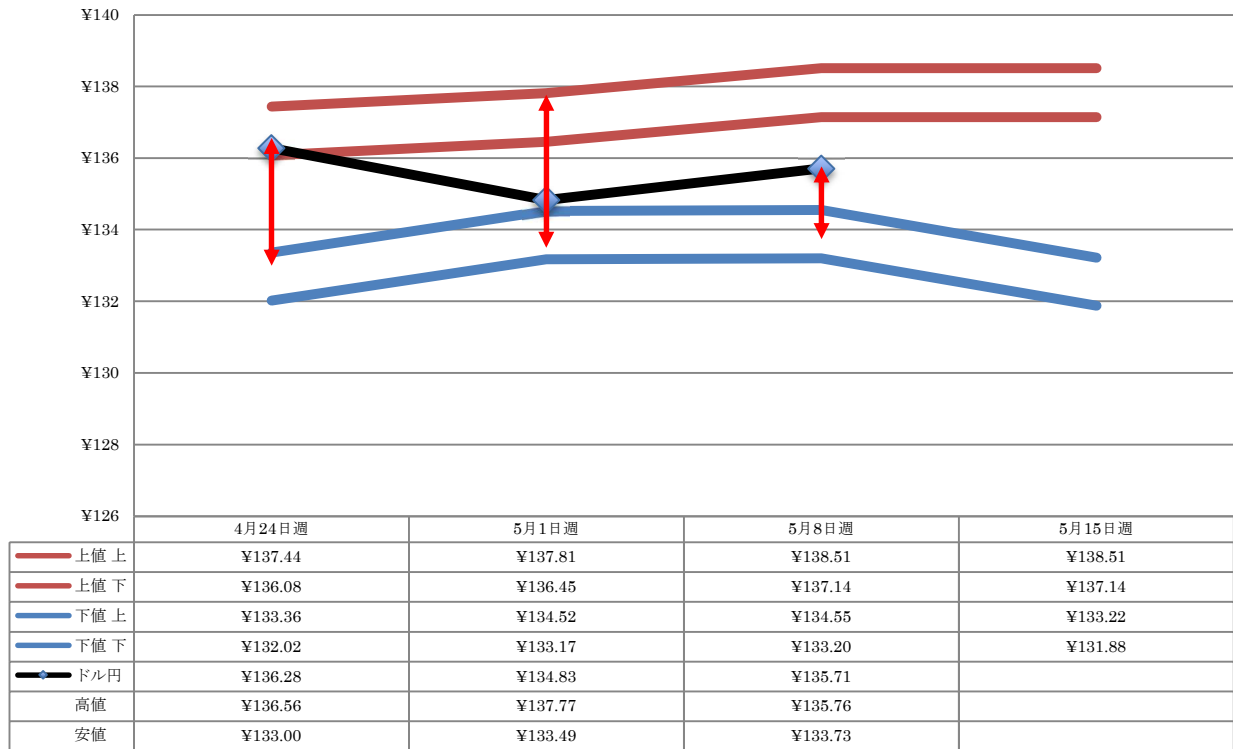
| | 4月24日週 | 5月1日週 | 5月8日週 | 5月15日週 |
|--------|------------|------------|------------|---------|
| ● 日経平均 | ¥28,856.44 | ¥29,157.95 | ¥29,388.30 | |
| ● 高値 | ¥28,879.24 | ¥29,278.80 | ¥29,426.06 | |
| ● 安値 | ¥28,241.67 | ¥29,016.83 | ¥28,931.81 | |
| ● 上値上 | ¥29,744 | ¥29,750 | ¥29,979 | ¥30,305 |
| ● 上値下 | ¥29,161 | ¥29,167 | ¥29,392 | ¥29,711 |
| ● 下値上 | ¥28,248 | ¥28,508 | ¥28,879 | ¥29,247 |
| ● 下値下 | ¥27,683 | ¥27,937 | ¥28,301 | ¥28,662 |

NYダウ

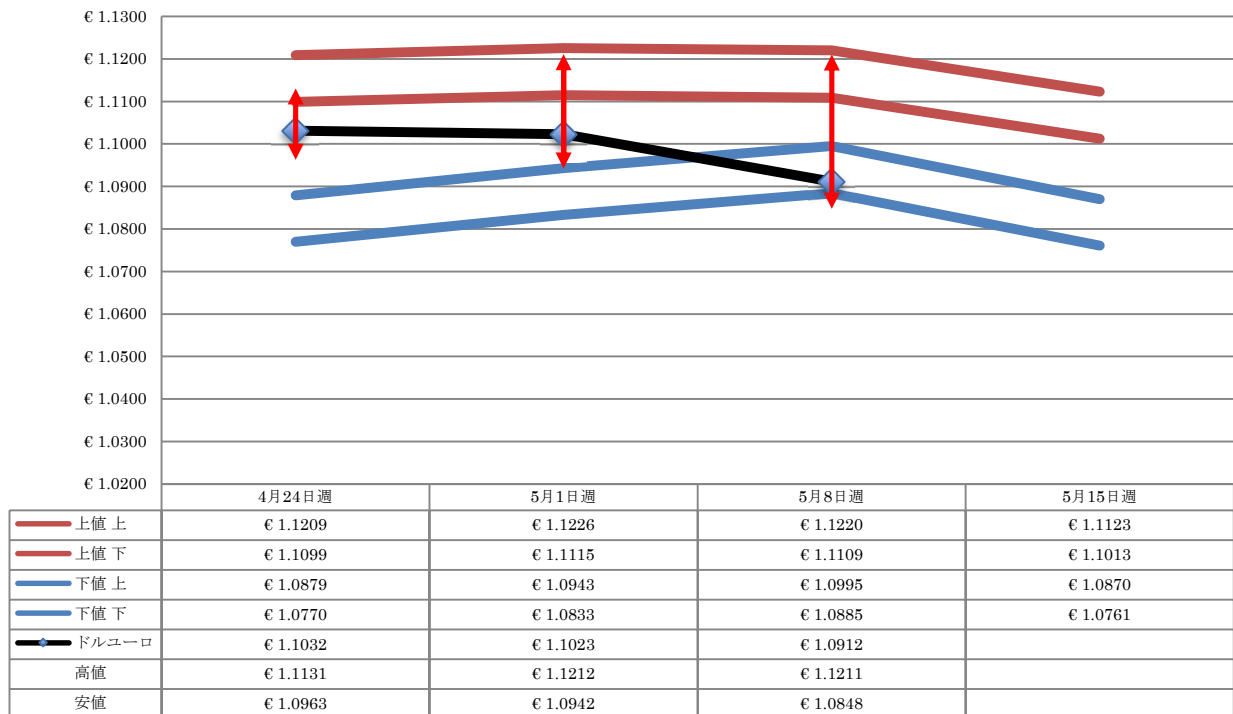


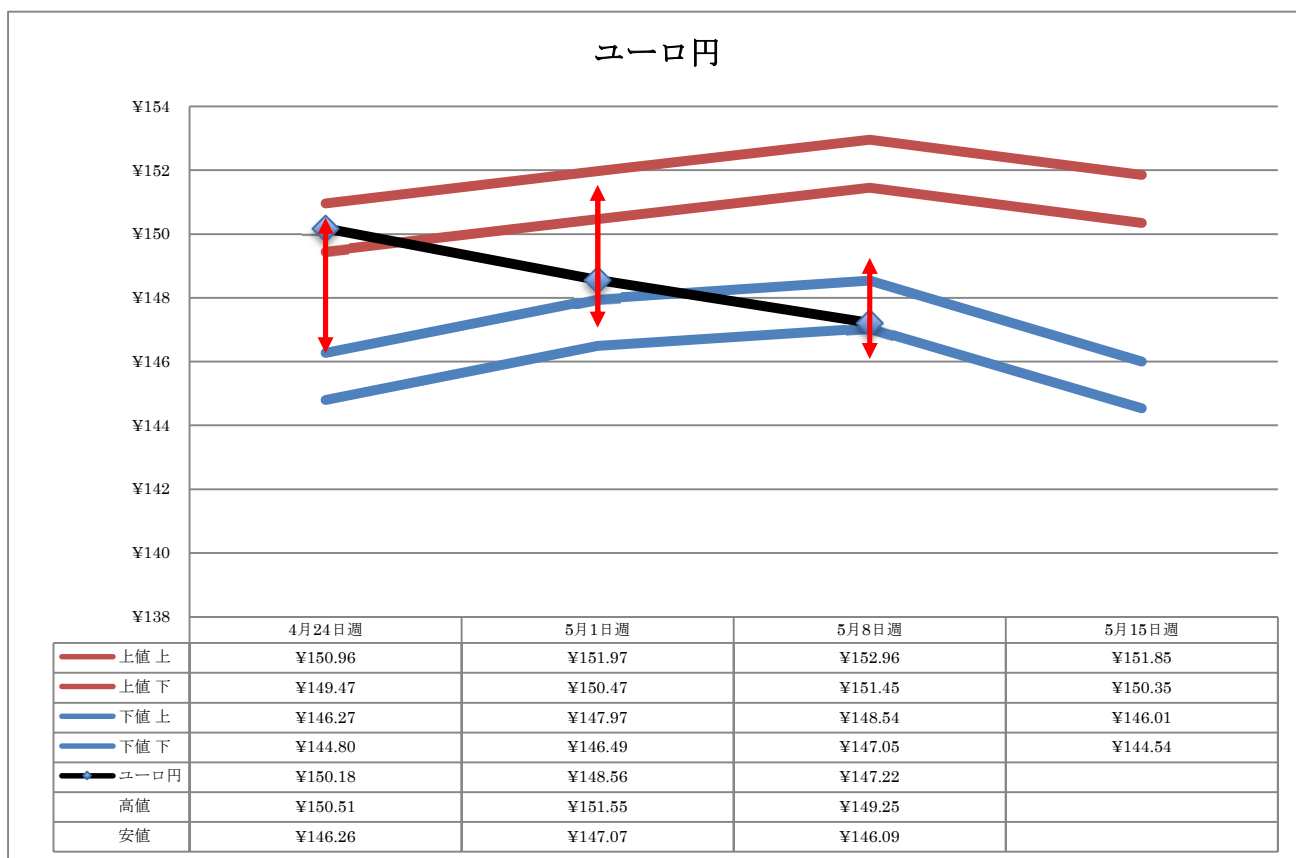
| | 4月24日週 | 5月1日週 | 5月8日週 | 5月15日週 |
|--------|-------------|-------------|-------------|----------|
| ● NYダウ | \$33,826.16 | \$33,127.74 | \$33,309.51 | |
| ● 上値上 | \$34,956 | \$34,688 | \$34,479 | \$34,629 |
| ● 上値下 | \$34,271 | \$34,008 | \$33,803 | \$33,950 |
| ● 下値上 | \$33,700 | \$33,466 | \$33,202 | \$32,863 |
| ● 下値下 | \$33,026 | \$32,796 | \$32,537 | \$32,205 |
| ● 高値 | \$34,104.56 | \$34,257.83 | \$33,772.09 | |
| ● 安値 | \$33,235.85 | \$32,937.50 | \$33,110.61 | |

ドル円



ドルユーロ



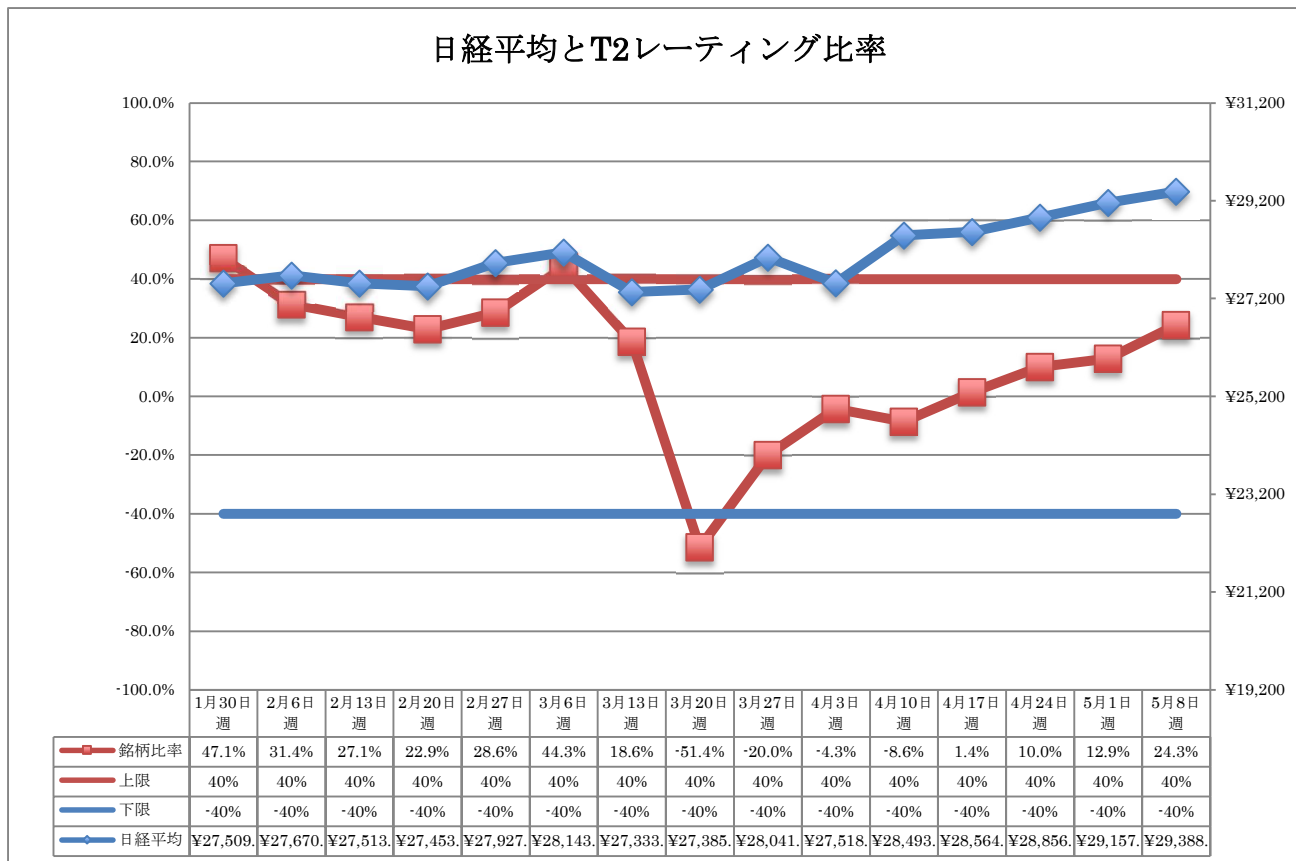


■■■ レーティング変更 ■■■

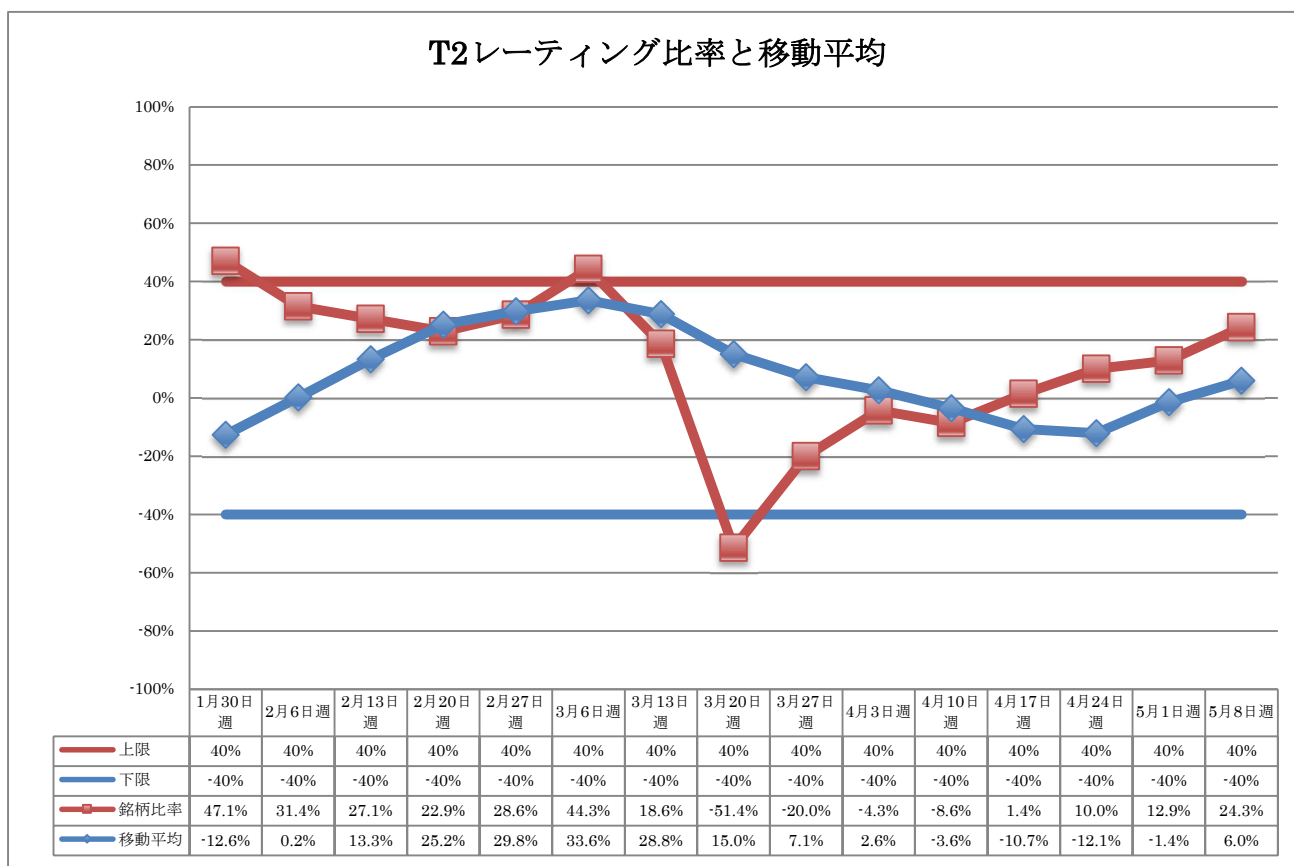
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年4月7日週-4.3%→4月14日週-8.6%→4月21日週+1.4%→4月28日週+10.0%→5月5日週+12.9%→5月12日週+24.3%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、4週連続でプラス圏に浮上。一方、株価底入れサインに重要な同指標の「移動平均」は、23年4月7日週+2.6%→4月14日週-3.6%→4月21日週-10.7%→4月28日週-12.1%→5月5日週-1.4%→5月12日週+6.0%と、5週間ぶりにプラス圏に浮上し、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」実現にはまだまだ時間がかかりそうで、その原因は無駄な「株価操縦」をいつまでも続けているためです。日米の株価操縦のなか、2023年4月20日ブルームバーグニュースは『米株強気派、過去100年の景気後退を度外視—相場急落は時間の問題か』において、『1929年以降に米国が陥ったリセッション全てに目を向けると、株式相場の急落は起きるかどうかわず、いつ起きるかが問題だということが示唆される。過去約100年に、景気が縮小局面に入った後で新たな底値を付けるのを回避したという例は一度もない。相場が底打ちするのは、リセッションが始まってから平均で9カ月後である。アンドルー・ガースウェイト氏らクレディ・スイス・グループのストラテジストは「リセッションが始まる前に相場が底を付けたことはこれまで一度もない」と4月18日付レポートで指摘。24年1-3月(第1四半

期)までに米国がリセッションに陥る確率を 80%とみている。』と報じています。現在の日米の相場操縦を行っている連中は「過去 100 年の米国の相場の法則」を覆そうとも思っているのでしょうか。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。